



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 神戸電鉄株式会社

コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 兼治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長

(氏名) 前田 正明

TEL 078-576-8671

定時株主総会開催予定日 平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日

平成24年6月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,674	△4.6	1,555	△1.0	302	70.6	△2,511	—
23年3月期	24,824	△4.3	1,570	△8.6	177	△22.0	125	△26.5

(注) 包括利益 24年3月期 △1,950百万円 (—%) 23年3月期 118百万円 (△34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△31.19	—	△21.7	0.3	6.6
23年3月期	1.56	—	1.0	0.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 2百万円 23年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	101,016	10,579	10.5	131.40
23年3月期	104,936	12,530	11.9	155.62

(参考) 自己資本 24年3月期 10,579百万円 23年3月期 12,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,868	△1,541	△1,085	1,306
23年3月期	2,766	△1,479	△1,307	1,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,463	△2.7	801	△2.1	228	13.4	196	19.5	2.43
通期	23,109	△2.4	1,642	5.6	608	101.3	526	—	6.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	80,615,668 株	23年3月期	80,615,668 株
② 期末自己株式数	24年3月期	106,414 株	23年3月期	96,123 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	80,513,924 株	23年3月期	80,530,712 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
24年3月期	19,361	△4.9	1,357	△1.6	173	94.4	△2,719	—	
23年3月期	20,354	△4.2	1,379	△5.7	89	9.9	94		30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△33.77	—
23年3月期	1.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	97,679	11,041	11.3	137.10
23年3月期	102,055	13,200	12.9	163.90

(参考) 自己資本 24年3月期 11,041百万円 23年3月期 13,200百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,398	△2.3	768	△0.5	268	8.5	273	9.2	3.39
通期	18,867	△2.6	1,475	8.7	506	192.5	559	—	6.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) 運輸成績	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかに持ち直しつつあるものの、引き続き電力供給不足の懸念、欧州の債務危機などを背景とした世界経済の減速や長期化する円高などにより雇用・所得環境は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

この間当社グループにおきましては、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めてまいりましたが、失業率の高止まりや個人消費の低迷による影響を受けたため、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は23,674百万円となり前期に比べ1,150百万円（4.6%）減少、営業利益は1,555百万円となり前期に比べ15百万円（1.0%）減少、経常利益は302百万円となり支払利息の減少などにより前期に比べ125百万円（70.6%）増加となりました。

しかしながら、神戸市北区に保有する販売土地の一部について、開発計画の凍結に伴い、販売用不動産評価損2,694百万円を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は2,511百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業につきましては、引き続き「安全の絶対確保」を図るために安全管理体制の確立と強化を進め、安全計画を作成し施設の整備を進めております。

増収策といたしましては、ハイキングにおきまして新たに「カメラ片手にフォトハイキング」を実施したほか、沿線自治体や各種団体との共催による企画ハイキングや大河ドラマ「平清盛」にちなんだハイキングを開催し多数のお客さまにご参加いただきました。

企画乗車券におきましては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、近畿日本鉄道とのタイアップにより新たに「有馬温泉太閤の湯クーポン（近鉄版）」を発売したほか、平清盛ゆかりの地神戸を巡る「『K O B E de 清盛』1 dayパス」を発売いたしました。

快適な乗車環境への取り組みといたしましては、沿線各高校のご協力をいただきながら「電車・駅構内でのマナー向上運動」を実施し、地域に密着した鉄道としてお客様から一層のご愛顧をいただけるよう努めております。

地球環境問題への取り組みといたしましては、信号灯などのLED化や諸設備の省エネルギー化を進めたほか、パーク・アンド・ライド駐車場の拡大に努め、環境にやさしい鉄道の優位性をアピールいたしました。

また、電力供給不足が懸念されたことから、車内温度の設定変更、駅・車内における照明の減灯、自動券売機の一時停止などを実施いたしました。

設備投資といたしましては、安全対策として下り勾配におけるATSの改良を引き続き進めたほか、運転保安度の一層の向上を図るため、重レール化、PCまくらぎ化、信号灯などのLED化、法面防災、橋梁補強などの工事を進めております。なお、設備投資の一部につきましては、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用いたしました。

ご利用者の減少が続く粟生線におきましては、神戸電鉄粟生線活性化協議会が策定した「神戸電鉄粟生線地域公共交通総合連携計画」に基づき、地域と一体となった利用促進と活性化策を展開しております。すなわち、「神鉄粟生線 ウォークdeスタンプ&クイズラリー」などのイベントを実施したほか、本年3月より粟生線の魅力を車両に描いた「ラッピング列車『HAPPY TRAIN★』」の運行を開始するとともに、一部の列車の座席シートには、粟生線活性化キャラクター「しんちゃん・てつくん」をデザインした「キャラクターシート」を導入し、一層の利用促進につながるよう努めました。さらに「おでかけガイド」第4弾として「小野・三木・湊川ご当地&B級グルメ版」を制作・配布するとともに、連動した企画として新規の企画乗車券「神鉄おもてなしきっぷ」を使った「グルメスタンプラリー」を実施したほか、「粟生線～三宮平日昼間&土休日お得きっぷ」の試験発売や「神鉄・高速シニアパス」などの企画乗車券を引き続き発売しご好評をいただいております。また、本年2月には「乗って残そう粟生線のある未来の生活」をテーマとした「神戸電鉄粟生線活性化シンポジウム」を開催し、沿線の皆様に粟生線のご利用を呼びかけました。

さらに、粟生線の維持・存続に向けた新たな支援の枠組みについて、神戸市、三木市、小野市の沿線3市と、加西市、加東市、西脇市、多可町の沿線外3市1町に、兵庫県と当社を加え昨年7月に発足した「神戸電鉄粟生線存続戦略会議」を中心として協議を続けてまいりました。その結果、平成24年度以降5年間の関係自治体の新たな支援として、40億円の無利子融資や大規模修繕・安全設備整備への補助拡充、固定資産税相当額の補助などの支援を受けるとともに、当社における鉄道輸送の効率化や人件費削減など年平均3億円の自助努力を通じて平成26年度の鉄道全線の経常収支の黒字化を目指すこととなりました。

バス事業につきましては、貸切バス事業および運行管理請負業におけるスクールバスなどの増便や、新規契約の受注に向けた積極的な営業活動に努めました。

タクシー業につきましては、神戸地区において人件費削減などに努め収支の改善を図るとともに、大阪地区において乗務員の採用を積極的に行い稼働率の向上を図りました。

しかしながら、鉄道事業において他の交通機関との競合に加え、就業・就学人口の減少や失業率の高止まりによる影響を受けたため、バス事業、タクシー業をあわせた当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,734百万円となり前連結会計年度に比べ12百万円（0.1%）の減少、営業利益は732百万円となり前連結会計年度に比べ26百万円（3.4%）の減少となりました。

流通業

ストア業につきましては、神鉄食彩館において事業強化計画に基づき商品構成や価格の見直しなどを行い増収を図る一方、納入価格の引き下げや経費の削減などを行いました。なお、厳しい経営状況にあった「神鉄食彩館明石西店」を昨年5月に、「食彩館ぷち」を11月にそれぞれ閉店いたしました。

駅売店につきましては、店内レイアウトの変更や販売商品の拡充、自動販売機の増設など増収に努めたほか、不採算売店を閉店するとともに当該店舗跡へのテナント誘致に努めました。

しかしながら、個人消費の低迷や競合の激化および「神鉄食彩館明石西店」の閉店などにより、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,905百万円となり前連結会計年度に比べ1,087百万円（13.6%）の減少、営業利益は188百万円となり前連結会計年度に比べ15百万円（7.4%）の減少となりました。

不動産業

土地建物販売業につきましては、松宮台住宅地においてハウスメーカー7社との提携による各種集客活動により23区画を、昨年6月に取得いたしました三田市富士が丘住宅地において9区画を販売するなど、戸建用地の販売に努めました結果、土地分譲では19,022.39平方メートルを販売いたしました。

土地建物賃貸業につきましては、一昨年より定期借地権による賃貸を開始した有馬口社所有地が期を通じて収益に寄与したほか、賃貸ビルへのテナント誘致に努め、ビルの入室率向上を図りました。また、駐車場経営につきましては、パーク・アンド・ライド駐車場として新たに月極駐車場を1か所、時間貸駐車場を5か所開設するとともに、新規顧客の獲得に努めました。

さらに、神戸市から指定管理者として運営管理業務を受託している「神戸市ものづくり復興工場」および市営駐車場2か所について、円滑な運営に注力するとともに、利用率向上を図りました。

この結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,063百万円となり前連結会計年度に比べ82百万円（4.1%）の増加、営業利益は532百万円となり前連結会計年度に比べ57百万円（12.0%）の増加となりました。

その他の事業

介護事業につきましては、新規ご利用者の獲得に努めたほか、ヘルパー研修の実施やデイサービスにおける多様なレクリエーションメニューの提供によりサービスの充実を図りました。

健康・保育事業につきましては、保育園・学童保育所がご好評をいただいているほか、新たに神戸市東灘区において「御影スイミングスクール」を取得し、昨年11月より運営を開始いたしました。

健康関連の簡易フィットネスクラブ「神鉄サーキットスタジオ ミニフィット」においては、キャンペーン活動などにより会員獲得に努めました。

また、神戸市から運営管理業務を受託いたしております「神戸市立北神戸田園スポーツ公園」は魅力的なイベントによりご好評をいただいております。

建設業につきましては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は2,882百万円となり前連結会計年度に比べ124百万円（4.1%）の減少、営業利益は119百万円となり前連結会計年度に比べ7百万円（5.6%）の減少となりました。

なお、ゴルフ場業につきましては、来場者の減少や競争激化による顧客単価の落ち込みなどから今後も経営改善が見込めないため、当社が保有する神鉄兵庫ゴルフ株式を平成27年3月31日付でゴルフ場運営会社に譲渡することとし、ゴルフ場の運営につきましては、本年4月より譲渡までの間は同社へ委託することとなりました。

（次期の見通し）

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上と経費の削減に努めることにより、営業収益は23,109百万円、営業利益1,642百万円、経常利益608百万円、当期純利益526百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、販売土地及び建物が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3,920百万円減少の101,016百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,968百万円減少の90,437百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,951百万円減少の10,579百万円となり、自己資本比率は10.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

借入による利息の支払額が減少したこと等により、流入額は前連結会計年度に比べ102百万円増加の2,868百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

工事負担金等受入による収入が減少したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ62百万円増加の1,541百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が増加したものの、一方では借入による収入が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ222百万円減少の1,085百万円の流出額となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	10.7	11.5	11.6	11.9	10.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	29.2	28.7	18.3	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.0	22.8	21.3	28.8	27.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	2.2	2.4	1.9	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配当の継続を念頭におきながら、財務状況、経営環境等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、財務状況等を勘案し、配当を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業〔5社〕

事業の内容	会社名
鉄道事業 バス事業 タクシー業	当社、北神急行電鉄(株) ② (B) 神鉄バス(株) ① (A) 大阪神鉄豊中タクシー(株) ①、神鉄タクシー(株) ①

(2) 流通業〔3社〕

事業の内容	会社名
物品販売業 飲食業	当社、(株)神鉄エンタープライズ ① (B)、神鉄観光(株) ① (A) (B) 当社、(株)神鉄エンタープライズ ① (B)

(3) 不動産業〔2社〕

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社 当社、(株)神鉄コミュニティサービス ① (B)

(4) その他の事業〔6社〕

事業の内容	会社名
旅行業 介護事業 健康・保育事業 ゴルフ場業 広告代理業 建設業 施設管理・警備業 金融業 温泉給湯業 情報処理サービス業	神鉄観光(株) ① (A) 当社 当社 神鉄兵庫ゴルフ(株) ① 神鉄観光(株) ① (A) (株)神鉄コミュニティサービス ① (株)神鉄コミュニティサービス ① (株)神鉄ビジネスサポート ① (株)有馬温泉企業 ② (株)神鉄ビジネスサポート ① (B)

(注) 1 ①連結子会社

2 ②持分法適用関連会社

3 上記部門の会社数には、当社、神鉄観光(株)、(株)神鉄コミュニティサービスが重複して含まれております。

4 当社では (A) の会社に対して施設の賃貸を行っております。

5 当社では (B) の会社に対して業務を委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、次世代に生き残れる企業グループとなるために、以下のとおり「経営理念」と「経営方針」を掲げ、総合力を結集して事業に取り組んでまいります。

〈経営理念〉

神鉄グループは、「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

〈経営方針〉

- (1) 心のこもったサービスで、お客様の信頼を築きます。
- (2) 法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
- (3) 地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。
- (4) 柔軟な発想で社会のニーズに応え、新たな価値を創ります。
- (5) 人を尊重し、活力のある企業風土をつくります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、所要利益の確保のうえ復配を実施し、継続的に安定した配当を行うことを目標としております。また、有利子負債の削減及び連結欠損金の解消を図るため、自己資本比率及び債務償還年数を一定水準とするなどの目標を設定し、収益の拡大と財務体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループ会社の経営につきましては、グループ各社とも懸命に増収に向けた営業活動と経費削減に努めました。今後もグループ各社の総合力を結集して事業に取り組み、当社グループの経営理念である「お客様に、安心・安全・快適をお届けすることで豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献する」ことを目指してまいります。

この経営理念のもと、当社グループは、平成20年度から24年度までの中期経営計画「グループビジョン2012」を策定いたしております。

当社グループを取り巻く経営環境は、構造的な少子・高齢化や競争の激化などにより、依然厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境のもとグループ各社が地域社会に根ざした事業の展開を進め、各事業のシナジー効果を生み出し新たな需要の創出を図り、収益の強化・拡大を追求するとともに、新規事業への進出や事業の統廃合などを機動的に実施できるグループ経営体制を構築してグループの競争力を高めてまいります。

また、平成23年度に多額の欠損が生じたため、早期の欠損金解消に向けて、今後5年間に取り組むコスト削減を主眼とした経営改善計画を策定いたしました。同計画の内容は、栗生線の維持・存続に対する関係自治体からの新たな支援を受けるとともに、当社においても鉄道輸送の効率化や組織統廃合などによる人員削減、給与のさらなるカットを実施するほか、流通・不動産業などの収益の強化を図るものであります。当該施策の実施により年平均5億円を上回る当期純利益を確保するとともに、平成28年度末までに連結欠損金を解消し、純資産についても平成22年度末を超える水準に復してまいります。

運 輸 業

鉄道事業につきましては、安全の絶対確保のため、安全管理体制の確立と一層の強化を進め、鉄道施設と車両の安全性向上を図るとともに、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用して安全対策工事を重点的に推進してまいります。

収益基盤強化につきましては、沿線自治体などとの連携により、ハイキング参加者の増加を目指すとともに、新たなハイキングの企画や大型ハイキングの沿線への招致に努めてまいります。また、平清盛にちなんだハイキングおよびスタンプラリーイベントを開催するとともに、各種企画乗車券の販売強化、駅への企画乗車券自動販売機の設置を進めてまいります。

サービスの拡充につきましては、自動券売機のさらなる機能強化と充実に努め利便性の向上を図ってまいります。

ご利用者の減少が続く栗生線につきましては、お客様のご利用状況や需要の動向に応じたダイヤ変更を実施し、輸送の効率化と利便性の向上を図ってまいります。また、神戸電鉄栗生線活性化協議会の取り組みを継続し、行政および地域の皆様と一体となった効果的で実効性のある利用促進と活性化策を展開してまいります。また、当社が求める上下分離を中心とした栗生線の維持・存続施策については、今後も引き続き協議・検討を行ってまいります。

バス事業につきましては、安全輸送の絶対確保を最優先とし、乗合バス事業におきましては、利用状況に応じたダイヤ、路線の編成に努め、効率的な運営を図ってまいります。また、貸切バス事業および運行管理請負業におきまし

ては、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応したサービスの提供により収益の拡大を図ってまいります。

タクシー業につきましては、神戸地区において鉄道事業との連携強化による新規顧客の獲得に努める一方、大阪地区においてはさらなる稼働率の向上により増収を図るとともに、ハイブリッド車の導入を検討するなど、経費削減に努めてまいります。

地球環境問題につきましては、あらゆる機会を通じて地球環境の保全に対する公共交通機関の優位性をPRしてまいります。また、行政や関係団体との連携によりマイカー利用の抑制を主眼とした公共交通利用に関する計画を策定・推進してまいります。なお、電力供給不足が懸念されるなか、引き続き節電対策を実施してまいります。

交通ネットワークの確立につきましては、各駅へのバス・タクシー輸送などのネットワーク整備をはじめ、時間貸方式によるパーク・アンド・ライド駐車場の拡大や駐輪場の整備を進め、さらにご利用しやすい鉄道を目指してまいります。

流通業

流通業につきましては、ストア業において個人消費の低迷と低価格志向の影響や競合の激化などを受け、厳しい経営環境にあります。早期の新規出店を目指し引き続き新店舗候補地の探求を行うとともに、商品構成の見直しなどにより既存店の強化を図ってまいります。

不動産業

不動産業につきましては、土地建物販売業において三田市富士が丘住宅地などの販売やその他社有地の売却促進に努めるとともに、新規分譲物件の取得・販売にも努めてまいります。また、土地建物賃貸業において既存物件の稼働率向上および新規物件の取得により、収益の拡大を図ってまいります。公共施設の管理運営業務においては、新たな指定管理者の指定獲得を目指してまいります。

なお、神戸市北区に保有する販売土地の一部について、開発計画を凍結いたしましたが、今後、市況などの動向により開発可能性を勘案しつつ、素地売却についても検討してまいります。

その他の事業

介護事業につきましては、本年4月の介護保険法改正に的確に対応するとともに、新たな収益の確保に努めてまいります。

健康・保育事業につきましては、保育需要の高い地域において、保育園などの新設および定員増を検討するとともに、園児数の増加に努めてまいります。

新規事業につきましては、沿線地域にお住まいの皆様の便利で快適な暮らしをサポートし、お客様に喜んでいただける事業に取り組んでまいります。

介護事業につきましては、引き続き質の高いサービスを提供することにより、顧客満足度の向上を図りご利用者増を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164	1,346
受取手形及び売掛金	835	797
短期貸付金	100	86
販売土地及び建物	4,707	1,988
商品	107	98
貯蔵品	468	465
未成工事支出金	0	112
その他	868	1,027
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	8,244	5,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,640	49,574
機械装置及び運搬具（純額）	6,834	6,356
土地	34,237	34,525
建設仮勘定	1,163	1,074
その他（純額）	678	541
有形固定資産合計	93,553	92,072
無形固定資産		
のれん	48	43
その他	647	652
無形固定資産合計	696	696
投資その他の資産		
投資有価証券	718	713
長期貸付金	1,315	1,233
繰延税金資産	85	76
その他	322	310
投資その他の資産合計	2,442	2,333
固定資産合計	96,692	95,101
資産合計	104,936	101,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829	1,684
短期借入金	32,132	36,178
未払法人税等	57	35
前受金	145	148
賞与引当金	50	43
その他	2,484	2,774
流動負債合計	36,700	40,864
固定負債		
長期借入金	45,598	40,579
繰延税金負債	9	8
再評価に係る繰延税金負債	4,453	3,903
退職給付引当金	1,873	1,732
役員退職慰労引当金	17	—
負ののれん	5	4
長期未払金	1,319	1,054
長期預り保証金	1,274	1,247
その他	1,153	1,042
固定負債合計	55,705	49,572
負債合計	92,405	90,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	814
利益剰余金	△321	△2,831
自己株式	△26	△29
株主資本合計	12,177	9,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△66
繰延ヘッジ損益	△120	△104
土地再評価差額金	536	1,085
その他の包括利益累計額合計	353	914
純資産合計	12,530	10,579
負債純資産合計	104,936	101,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	24,824	23,674
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	20,073	19,226
販売費及び一般管理費	3,180	2,892
営業費合計	23,253	22,119
営業利益	1,570	1,555
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	17	17
有価証券売却益	1	—
物品売却益	24	26
受託工事益	13	18
雑収入	48	78
営業外収益合計	107	143
営業外費用		
支払利息	1,424	1,321
雑支出	76	73
営業外費用合計	1,501	1,395
経常利益	177	302
特別利益		
工事負担金等受入額	500	438
役員退職慰労引当金戻入額	36	—
その他	56	—
特別利益合計	593	438
特別損失		
工事負担金等圧縮額	261	438
固定資産除却損	146	20
店舗閉鎖損失	86	—
投資有価証券評価損	61	—
販売用不動産評価損	—	2,694
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
その他	31	49
特別損失合計	592	3,203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177	△2,462
法人税、住民税及び事業税	42	41
法人税等調整額	9	7
法人税等合計	52	48
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	125	△2,511
当期純利益又は当期純損失(△)	125	△2,511

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	125	△2,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△4
繰延ヘッジ損益	4	16
土地再評価差額金	—	548
その他の包括利益合計	△7	561
包括利益	118	△1,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	118	△1,950
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,710	11,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,710	11,710
資本剰余金		
当期首残高	814	814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
当期首残高	△458	△321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	125	△2,511
連結子会社決算期変更による増減額	11	—
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	137	△2,510
当期末残高	△321	△2,831
自己株式		
当期首残高	△21	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△26	△29
株主資本合計		
当期首残高	12,045	12,177
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	125	△2,511
連結子会社決算期変更による増減額	11	—
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	131	△2,512
当期末残高	12,177	9,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	△4
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△62	△66
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△125	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16
当期変動額合計	4	16
当期末残高	△120	△104
土地再評価差額金		
当期首残高	536	536
当期変動額		
当期変動額合計	—	548
当期末残高	536	1,085
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360	353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	561
当期変動額合計	△7	561
当期末残高	353	914
純資産合計		
当期首残高	12,406	12,530
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	125	△2,511
連結子会社決算期変更による増減	11	—
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	561
当期変動額合計	124	△1,951
当期末残高	12,530	10,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177	△2,462
減価償却費	2,986	2,860
負ののれん償却額	△2	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△159	△140
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	1,424	1,321
持分法による投資損益(△は益)	△0	△2
有価証券売却損益(△は益)	△0	0
工事負担金等受入額	△500	△438
投資有価証券評価損益(△は益)	61	—
固定資産圧縮損	261	438
店舗閉鎖損失	86	—
売上債権の増減額(△は増加)	82	38
たな卸資産の増減額(△は増加)	536	2,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△871	△144
その他	157	142
小計	4,219	4,212
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△1,428	△1,315
法人税等の支払額	△45	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	60
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△1,966
有形固定資産の売却による収入	—	40
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	15	1
貸付けによる支出	△23	△18
貸付金の回収による収入	122	115
工事負担金等受入による収入	734	460
その他	△240	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,479	△1,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,674	△870
長期借入れによる収入	13,130	16,517
長期借入金の返済による支出	△12,666	△16,620
自己株式の取得による支出	△5	△2
リース債務の返済による支出	△92	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	△1,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21	241
現金及び現金同等物の期首残高	1,079	1,064
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,064	1,306

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	工事負担金等の会計処理 当社は、鉄道事業における施設の改築工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 工事負担金等を受け入れて取得した固定資産のうち、資産価値や機能の向上が見込まれるもの（橋梁改築工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。 また、資産価値や機能の向上が見込まれないもの（踏切道拡幅工事等）については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額し、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。 なお、当社は、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金について、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、工事完成時に固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。当連結会計年度の工事負担金等受入額及び工事負担金等圧縮額に含まれる当該補助金は、231百万円であります。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項については、「会計処理基準に関する事項」のうち、「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の「工事負担金等の会計処理」以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月16日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務執行の進捗状況については、適時に報告及び検討を行うこととしております。

当社グループは、コア事業である運輸業、流通業及び不動産業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「流通業」は、スーパーマーケット及び駅売店の物品販売業、飲食業の2つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売の不動産販売業、土地建物賃貸及び駐車場の経営等の不動産賃貸業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,725	7,979	1,898	22,602	2,221	24,824	—	24,824
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	12	83	117	785	902	(902)	—
計	12,746	7,992	1,981	22,720	3,006	25,726	(902)	24,824
セグメント利益	758	203	475	1,437	126	1,563	6	1,570
セグメント資産	78,905	1,626	19,448	99,980	3,502	103,483	1,453	104,936
減価償却費	2,535	144	240	2,919	81	3,001	(15)	2,986
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,955	27	121	2,104	70	2,174	(14)	2,159

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	
報告セグメント計	22,720
「その他」の区分の営業収益	3,006
セグメント間取引消去	△902
連結財務諸表の営業収益	24,824

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	1,437
「その他」の区分の利益	126
のれんの償却額（注）	△6
セグメント間取引消去	13
連結財務諸表の営業利益	1,570

（注）主な内容は、平成20年度の俣神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	99,980
「その他」の区分の資産	3,502
のれんの未償却残高（注） 1	53
その他（注） 2	1,399
連結財務諸表の資産合計	104,936

（注） 1. 主な内容は、平成20年度の俣神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

2. 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,919	81	△15	2,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	70	△14	2,159

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営方針に基づき、経営資源の有効な活用及び業績を評価するため、重要な業務執行の進捗状況については、適時に報告及び検討を行うこととしております。

当社グループは、コア事業である運輸業、流通業及び不動産業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「流通業」は、スーパーマーケット及び駅売店の物品販売業、飲食業の2つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売の不動産販売業、土地建物賃貸及び駐車場の経営等の不動産賃貸業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,713	6,895	1,980	21,589	2,085	23,674	—	23,674
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20	9	83	114	796	911	(911)	—
計	12,734	6,905	2,063	21,703	2,882	24,586	(911)	23,674
セグメント利益	732	188	532	1,453	119	1,572	(17)	1,555
セグメント資産	77,619	1,479	16,592	95,691	3,802	99,493	1,522	101,016
減価償却費	2,435	118	236	2,789	86	2,875	(15)	2,860
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,532	13	130	1,676	389	2,066	(21)	2,044

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	
報告セグメント計	21,703
「その他」の区分の営業収益	2,882
セグメント間取引消去	△911
連結財務諸表の営業収益	23,674

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	1,453
「その他」の区分の利益	119
のれんの償却額（注）	△6
セグメント間取引消去	△10
連結財務諸表の営業利益	1,555

（注）主な内容は、平成20年度の俣神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	95,691
「その他」の区分の資産	3,802
のれんの未償却残高（注） 1	46
その他（注） 2	1,475
連結財務諸表の資産合計	101,016

（注） 1. 主な内容は、平成20年度の俣神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

2. 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,789	86	△15	2,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,676	389	△21	2,044

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	155円62銭	1株当たり純資産額	131円40銭
1株当たり当期純利益金額	1円56銭	1株当たり当期純損失金額	31円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	125	△2,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	125	△2,511
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,530	80,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888	982
未収運賃	583	576
未収金	634	809
未収収益	72	76
販売土地及び建物	4,735	2,013
貯蔵品	430	432
前払費用	71	80
その他の流動資産	96	70
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	7,503	5,033
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	130,170	130,165
減価償却累計額	△55,436	△56,836
有形固定資産（純額）	74,734	73,329
無形固定資産	308	325
鉄道事業固定資産合計	75,043	73,654
兼業固定資産		
有形固定資産	22,847	23,248
減価償却累計額	△6,735	△7,010
有形固定資産（純額）	16,111	16,238
無形固定資産	272	266
兼業固定資産合計	16,383	16,505
建設仮勘定		
鉄道事業	1,158	1,078
兼業	5	2
建設仮勘定合計	1,164	1,081
投資その他の資産		
関係会社株式	1,400	840
投資有価証券	638	637
その他の投資等	223	223
投資評価引当金	△301	△296
投資その他の資産合計	1,960	1,404
固定資産合計	94,551	92,646
資産合計	102,055	97,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	13,597	12,547
1年内返済予定の長期借入金	16,620	21,536
未払金	2,048	1,920
未払費用	485	522
未払消費税等	94	88
未払法人税等	36	21
預り連絡運賃	167	162
預り金	153	145
前受運賃	376	380
前受金	120	134
前受収益	51	62
その他の流動負債	52	42
流動負債合計	33,804	37,564
固定負債		
長期借入金	45,598	40,579
繰延税金負債	2	1
再評価に係る繰延税金負債	4,453	3,903
退職給付引当金	1,690	1,554
投資損失引当金	240	291
長期末払金	1,319	1,054
長期預り保証金	842	838
その他の固定負債	904	850
固定負債合計	55,050	49,073
負債合計	88,854	86,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金		
資本準備金	580	580
その他資本剰余金	233	233
資本剰余金合計	814	814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352	△2,365
利益剰余金合計	352	△2,365
自己株式	△26	△29
株主資本合計	12,851	10,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△66	△70
繰延ヘッジ損益	△120	△104
土地再評価差額金	536	1,085
評価・換算差額等合計	349	910
純資産合計	13,200	11,041
負債純資産合計	102,055	97,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年4月1日 至平成23年3月31日	当事業年度 平成23年4月1日 至平成24年3月31日
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	9,630	9,597
運輸雑収	240	217
鉄道事業営業収益合計	9,871	9,815
営業費		
運送営業費	5,299	5,410
一般管理費	775	755
諸税	675	663
減価償却費	2,430	2,311
鉄道事業営業費合計	9,180	9,140
鉄道事業営業利益	690	674
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	512	580
土地物件貸付料	1,086	1,095
飲食業収入	154	147
物品販売業収入	7,498	6,449
その他の収入	1,231	1,274
兼業営業収益合計	10,483	9,546
営業費		
売上原価	8,188	7,290
販売費及び一般管理費	1,086	1,073
諸税	170	157
減価償却費	348	343
兼業営業費合計	9,794	8,864
兼業営業利益	688	682
全事業営業利益	1,379	1,357
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	113	129
物品売却益	19	21
受託工事益	13	18
出向者退職金負担額受入	29	—
雑収入	13	35
営業外収益合計	194	207
営業外費用		
支払利息	1,423	1,321
雑支出	61	70
営業外費用合計	1,484	1,391
経常利益	89	173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	500	438
特別配当金	—	403
役員退職慰労引当金戻入額	36	—
その他	—	34
特別利益合計	537	876
特別損失		
工事負担金等圧縮額	261	438
固定資産除却損	140	20
関係会社株式評価損	—	557
投資損失引当金繰入額	63	80
投資有価証券評価損	61	—
店舗閉鎖損失	51	—
販売用不動産評価損	—	2,694
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
その他	8	28
特別損失合計	591	3,819
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	35	△2,769
法人税、住民税及び事業税	△61	△49
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	△59	△49
当期純利益又は当期純損失 (△)	94	△2,719

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,710	11,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,710	11,710
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	580	580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	580	580
その他資本剰余金		
当期首残高	233	233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233	233
資本剰余金合計		
当期首残高	814	814
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814	814
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	258	352
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	94	△2,719
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	94	△2,718
当期末残高	352	△2,365
自己株式		
当期首残高	△21	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△26	△29
株主資本合計		
当期首残高	12,762	12,851
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	94	△2,719
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	—	0
当期変動額合計	89	△2,721
当期末残高	12,851	10,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	△66	△70
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△125	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16
当期変動額合計	4	16
当期末残高	△120	△104
土地再評価差額金		
当期首残高	536	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	548
当期変動額合計	—	548
当期末残高	536	1,085
評価・換算差額等合計		
当期首残高	351	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	561
当期変動額合計	△2	561
当期末残高	349	910
純資産合計		
当期首残高	13,113	13,200
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	94	△2,719
自己株式の取得	△5	△2
土地再評価差額金の取崩	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	561
当期変動額合計	86	△2,159
当期末残高	13,200	11,041

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

代表取締役

常務取締役

三津澤 修 (みつざわ おさむ) (現 当社常務取締役)

② 新任取締役候補

津 山 裕 昭 (つやま ひろあき) (現 大阪神鉄豊中タクシー株式会社代表取締役社長)

③ 退任予定取締役

明 松 亮 一 (かがり りょういち) (現 当社代表取締役会長)

稗 田 勝 (ひえだ まさる) (現 当社常務取締役)

④ 新任監査役候補

稗 田 勝 (ひえだ まさる) (現 当社常務取締役)

(注) 常任監査役(常勤)に就任予定であります。

⑤ 退任予定監査役

川 嶋 勉 (かわしま つとむ) (現 当社常任監査役[常勤])

若 林 常 夫 (わかばやし つねお) (現 当社監査役[社外監査役]、

現 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役、

現 阪急電鉄株式会社常務取締役)

(以上 平成24年6月13日付)

(2) 運輸成績

(1) 輸送人員

		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減率
第一種		千人	千人	%
	定期外	14,876	14,946	△0.5
	定期	27,270	27,414	△0.5
	計	42,146	42,361	△0.5
第二種				
	定期外	5,404	3,155	71.3
	定期	10,938	5,504	98.7
	計	16,343	8,659	88.7
合計				
	定期外	20,281	18,102	12.0
	定期	38,208	32,918	16.1
	計	58,490	51,020	14.6

(2) 旅客収入

		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	増減率
第一種		千円	千円	%
	定期外	4,657,744	4,703,663	△1.0
	定期	4,594,291	4,636,260	△0.9
	計	9,252,035	9,339,924	△0.9
第二種				
	定期外	159,401	153,190	4.1
	定期	186,084	137,743	35.1
	計	345,486	290,933	18.8
合計				
	定期外	4,817,146	4,856,854	△0.8
	定期	4,780,375	4,774,004	0.1
	計	9,597,521	9,630,858	△0.3

(注) 1 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2 神戸高速線については、平成22年10月から阪神電気鉄道㈱、阪急電鉄㈱及び当社の3社による運営に移行したことに伴い、輸送人員及び旅客収入の計上方法を変更しております。

なお、前事業年度の輸送人員及び旅客収入を当事業年度と同じ方法により算出した場合の対前期比較増減人員及び増減額（増減率）は以下のとおりであります。

輸送人員合計 △201千人（△0.3%）

旅客収入合計 △89,577千円（△0.9%）